

四半期報告書

(第38期第2四半期)

内外トランスライン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	10,013,436	10,523,498	19,979,142
経常利益	(千円)	509,574	748,557	1,333,124
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	352,435	617,043	438,585
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△198,845	608,206	227,894
純資産額	(千円)	6,576,724	7,318,785	6,856,034
総資産額	(千円)	10,081,425	9,938,165	9,393,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.34	63.63	45.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.5	69.3	68.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	377,512	710,175	946,911
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△702,819	80,396	△1,305,368
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,522,583	△154,810	364,552
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	5,445,817	5,101,204	4,496,637

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.26	24.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、GDPのプラス成長が続いており、好調な企業収益や消費者マインドの改善などを背景に個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、世界経済においては、トランプ米大統領の政権運営など海外の政治・経済動向に不透明感が残るものの、世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を受けた輸出の増加などにより、景気回復基調が続くと見込まれます。

一方、当社業績に大きな影響があるわが国の貿易については、輸出、輸入とも対前年比増加傾向にあり、特に中国、アジア向けの輸出の持ち直しが顕著であります。

このような状況の下、当社グループの実績につきましては、単体では、主軸の輸出混載輸送の取扱量、売上高とも増加し増収増益となり、また、国内子会社の株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、フライングフィッシュ株式会社並びに海外子会社の内外銀山ロジスティクス（平成28年11月より倉庫事業を開始）の利益が計画を上回って推移したことにより増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,523百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は718百万円（同24.4%増）、経常利益は748百万円（同46.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は617百万円（同75.1%増）と、売上高、利益とも前年同四半期を上回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第2四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送においていずれも増加し、国内子会社の2社も前年同四半期を上回り増収となり、また、セグメント利益（営業利益）においても同様に増益となりました。

この結果、売上高は、7,032百万円と前年同四半期と比べ240百万円（3.5%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）も423百万円と前年同四半期と比べ85百万円増加（25.3%増）となり、増収増益となりました。

② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの子会社の売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第2四半期連結累計期間における海外売上は、内外銀山ロジスティクス株式会社の売上寄与等により増収となり、また、セグメント利益（営業利益）においても同様に増益となりました。

この結果、売上高は、3,491百万円と前年同四半期と比べ269百万円（8.4%増）の増収となり、また、セグメント利益（営業利益）も307百万円と前年同四半期と比べ55百万円増加（21.8%増）となり、海外セグメントにおいても増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,938百万円（前連結会計年度末比544百万円増加）となりました。増加の主な理由は、流動資産の増加593百万円（現金及び預金の増加604百万円及び受取手形及び売掛金の減少

53百万円等)によるものであります。

負債は2,619百万円(同81百万円増加)となりました。増加の主な理由は、買掛金の増加76百万円等によるものであります。

また、純資産は7,318百万円(同462百万円増加)となりました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加471百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ344百万円減少し、5,101百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は710百万円(前年同四半期は377百万円の収入)となりました。主な資金の増加は税金等調整前四半期純利益の計上850百万円等、主な資金の減少は法人税等の支払222百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、80百万円(前年同四半期は702百万円の支出)となりました。主な資金の増加は投資有価証券の売却による収入102百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、154百万円(前年同四半期は1,522百万円の収入)となりました。主な資金の減少は配当金の支払額145百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,698,000	10,698,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	10,698,000	—	243,937	—	233,937

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	2,121	19.83
内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町三丁目5番12号	1,000	9.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	626	5.86
内外トランスライン従業員持株会	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階	383	3.59
戸田 徹	神戸市北区	314	2.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	280	2.62
株式会社ときわそば	神戸市垂水区星陵台一丁目3番28号	250	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	242	2.27
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	232	2.17
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	220	2.06
計	—	5,673	53.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,695,000	96,950	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	10,698,000	—	—
総株主の議決権	—	96,950	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	1,000,900	—	1,000,900	9.36
計	—	1,000,900	—	1,000,900	9.36

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,496,637	5,101,204
受取手形及び売掛金	1,670,696	1,617,327
その他	458,810	500,077
貸倒引当金	△11,020	△10,311
流動資産合計	6,615,124	7,208,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,370,363	1,363,313
その他（純額）	538,779	530,872
有形固定資産合計	1,909,143	1,894,186
無形固定資産		
のれん	141,710	126,233
その他	61,722	51,628
無形固定資産合計	203,432	177,862
投資その他の資産		
その他	982,180	962,202
貸倒引当金	△316,171	△304,382
投資その他の資産合計	666,009	657,820
固定資産合計	2,778,585	2,729,868
資産合計	9,393,710	9,938,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985,360	1,061,819
短期借入金	23,940	14,705
未払法人税等	247,641	232,805
賞与引当金	12,223	25,046
その他	370,344	356,530
流動負債合計	1,639,510	1,690,906
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	243,342	260,908
その他	154,823	167,565
固定負債合計	898,165	928,474
負債合計	2,537,675	2,619,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,819,221	7,290,809
自己株式	△1,020,526	△1,020,526
株主資本合計	6,276,569	6,748,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,770	27,583
為替換算調整勘定	142,583	114,669
退職給付に係る調整累計額	△2,735	△2,628
その他の包括利益累計額合計	165,618	139,623
非支配株主持分	413,846	431,004
純資産合計	6,856,034	7,318,785
負債純資産合計	9,393,710	9,938,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,013,436	10,523,498
売上原価	7,191,479	7,571,595
売上総利益	2,821,956	2,951,903
販売費及び一般管理費	※ 2,243,820	※ 2,232,976
営業利益	578,135	718,927
営業外収益		
受取利息	13,158	9,973
為替差益	—	4,594
不動産賃貸料	12,705	14,423
その他	10,390	9,080
営業外収益合計	36,254	38,071
営業外費用		
支払利息	3,324	1,251
不動産賃貸費用	2,398	2,397
為替差損	82,152	—
支払手数料	15,839	4,613
その他	1,099	178
営業外費用合計	104,815	8,441
経常利益	509,574	748,557
特別利益		
固定資産売却益	196	176
投資有価証券売却益	—	102,259
特別利益合計	196	102,435
特別損失		
固定資産除売却損	557	160
特別損失合計	557	160
税金等調整前四半期純利益	509,213	850,833
法人税、住民税及び事業税	169,636	204,478
法人税等調整額	△13,653	16,723
法人税等合計	155,982	221,201
四半期純利益	353,230	629,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	794	12,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,435	617,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	353,230	629,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,946	1,812
為替換算調整勘定	△521,088	△23,344
退職給付に係る調整額	△41	106
その他の包括利益合計	△552,076	△21,425
四半期包括利益	△198,845	608,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,324	591,048
非支配株主に係る四半期包括利益	△50,521	17,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,213	850,833
減価償却費	40,838	60,203
のれん償却額	42,498	15,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,158	12,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,148	17,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,612	△16,045
受取利息及び受取配当金	△15,452	△12,182
支払利息	3,324	1,251
為替差損益(△は益)	85,328	9,641
固定資産除売却損益(△は益)	361	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△102,259
売上債権の増減額(△は増加)	27,536	52,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,238	79,618
未払費用の増減額(△は減少)	△30,734	△28,220
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,805	△39,516
その他の負債の増減額(△は減少)	27,157	20,283
その他	△210	△121
小計	645,735	921,289
利息及び配当金の受取額	15,452	12,182
利息の支払額	△3,324	△1,251
法人税等の支払額	△280,351	△222,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,512	710,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,308	△18,657
有形固定資産の売却による収入	1,472	617
無形固定資産の取得による支出	△9,072	△2,866
投資有価証券の取得による支出	△27,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	102,857
貸付けによる支出	△122	—
貸付金の回収による収入	170	90
資産除去債務の履行による支出	△1,034	—
その他	△4,426	△1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,819	80,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	933,200	△9,405
長期借入れによる収入	600,000	—
配当金の支払額	△96,894	△145,405
非支配株主からの払込みによる収入	86,337	—
その他	△58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,583	△154,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△445,315	△31,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	751,961	604,567
現金及び現金同等物の期首残高	4,693,855	4,496,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,445,817	※ 5,101,204

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	1,253,394千円	1,292,287千円
退職給付費用	67,688千円	48,843千円
貸倒引当金繰入額	△153千円	△1,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	5,445,817千円	5,101,204千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	5,445,817千円	5,101,204千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,970	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	145,455	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	145,455	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	145,455	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,791,629	3,221,806	10,013,436	—	10,013,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	164,926	349,619	514,545	△514,545	—
計	6,956,556	3,571,425	10,527,981	△514,545	10,013,436
セグメント利益	338,060	252,712	590,772	△12,636	578,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,636千円には、のれん償却額△12,631千円及びその他調整額△4千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日 本	海 外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,032,292	3,491,206	10,523,498	—	10,523,498
セグメント間の内部売上 高又は振替高	169,385	380,085	549,471	△549,471	—
計	7,201,678	3,871,291	11,072,969	△549,471	10,523,498
セグメント利益	423,667	307,904	731,572	△12,644	718,927

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,644千円には、のれん償却額△12,631千円及びその他調整額△12千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	36円34銭	63円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	352,435	617,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	352,435	617,043
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,045	9,697,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	145,455千円
② 1株当たりの金額	15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	内外トランスライン株式会社
【英訳名】	NAIGAI TRANS LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常 多 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町三丁目5番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長常多晃は、当社の第38期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。